

第 6 回行政評価委員会

平成 30 年 9 月 19 日（水）
午後 6 時 30 分から
市役所 4 階大会議室

評価対象事務事業シート

No.	時 間	担当課	事務事業名	判断理由	ページ番号
24	1 8 : 4 0	土木管理課	スマート IC 整備事業	施策事業	1
25	1 9 : 0 5	環境保全課	新エネルギー等関連設備導入促進事業	施策事業⇒縮小	5
26	1 9 : 3 0	都市住宅課	（公下）防災・安全交付金事業	施策事業	9
27	1 9 : 5 5	〃	市営住宅管理事業	施策事業	13
28	2 0 : 2 0	〃	（都市文化）都市総合文化施設運営事業	施策事業	17
29	2 0 : 4 5	経済雇用戦略課	下三谷工業団地造成事業	施策事業	21
30	2 1 : 1 0	〃	クラフトの里管理運営事業	施策事業	25
31	2 1 : 3 5	〃	地域ブランド力強化事業	施策事業	29

※ 審議の経過によって多少の時間変更が生じる場合があります。

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	スマートIC整備事業	会計名称	一般会計		担当課	土木管理課	
		予算科目	8 款 2 項 4 目	事業番号	3581	所属長名	武智年哉
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	福井剛志	
法令根拠等	高速自動車国道法、スマートインターチェンジ整備事業制度実施要綱				実施期間	【開始】	平成 26 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 人に優しい道路・交通体系づくり					【終了】	平成 31 年度(予定) ☐ 設定なし
総合計画における本事業の役割	本事業は総合計画において、快適空間都市の創造（人に優しい道路・交通体系づくり）に位置付けられており、本事業の推進により、産業や市民の交流・連携の強化に寄与するものである。						
事業の対象	地域住民及び関係機関		事業の目的		過疎化、少子高齢化が急速に進行する中山地域にスマートインターチェンジを設置し、交通の利便性の向上、災害時における救援救護ルートの確保、救急医療機能の充実・向上を図ることにより、地域の振興・活性化に資する。		
事業の内容（整備内容）	（仮称）中山スマートICを整備するとともに、併せてスマートICに連結する市道日尾野引坂線の拡幅改良を実施する。		昨年度の課題に対する具体的な改善策		各業務で事業主体が異なることから、定期的に協議の場を設け意思疎通を図りながら事業進捗に努めた。また、用地については、設計等の遅れにより用地交渉着手が遅れたが、地権者の協力により事業に必要な全ての土地の契約締結が図れた。		

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）							
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目		単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
財源内訳	直接事業費	137,808	306,868	103,452	0	180,426	223,776	スマートIC工事費	千円	0	48451	0	31207	
	国庫支出金	67,320	162,357	43,759	0	86,801	119,315							
	県支出金		0	0	0	0	0	市道日尾野引坂線工事費	千円	0	124149	46967	89323	
	地方債	45,100	121,300	37,800	0	71,300	87,800							
	その他	12,183	6,000	0	0	0	6,088							
	一般財源	13,205	17,211	21,893	0	22,325	10,573	用地費及び補償費	千円	74296	90086	68214	81058	
職員の人工（にんく）数	3.70	3.70				3.70								
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017								
※ 直接事業費＋人件費		167,726	336,531				253,439							
主な実施主体		直接実施、NEXCO西日本		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		委託料（NEXCO委託：スマートIC調査設計等・工事）		測量及び試験費		千円	39709	32486	3320	21694
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）						30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計			
						201,248	310,000	0	0		511,248			
成果指標	指標	事業進捗率（％）＝ 執行済事業費（直接事業費） / 推計総事業費（直接事業費）				単位	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標	31 年度		
						％	目標	30	50	69	100			
	指標設定の考え方	推計総事業費に対する執行率により事業進捗状況を計る。 推計総事業費：1,102百万円【平成30年5月時点推計】				⇒	実績	17	38					
	指標で表せない効果	スマートICを設置し高速道路の利用を可能にすることで、救助活動及び救援物資輸送ルート等災害時の多重性を確保するとともに、救急医療機関への搬送時間の短縮による救命率の向上が図られる。これらの効果は定質的には表すことができるものの、定量的には図れない。なお、事業費に占める割合が大きい工事費の未執行時点では、事業進捗率が低く示される。また、事業進捗に伴い、総事業費が変動していくため、各年度毎時点での執行率の推移に変動が生じる。												

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)			NEXCOの発注するスマートIC工事の入札不調に伴う工事着手遅れにより、事業進捗にも遅れが出ているが、各工区の調整により、平成31年度末供用を目指し事業実施中である。									
事業 												

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		☒	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 市の主要施策の一つであり、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の 経 最 終 者 判 会 断 議	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☐	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	

平成29年度事務事業補助シート

事務事業名

スマートIC整備事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- ☒ 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
☐ 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- ☒ 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
☐ 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘 要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費		223,776	(決算額の数値を記入)
節	細節	事業費	摘 要
委託料		31,207	工事NEXCO委託料
委託料		17,553	調査設計NEXCO委託料
委託料		4,141	周辺建物事前調査業務等
工事請負費		61,730	市道日尾野引坂線道路改良工事(第1工区)
工事請負費		17,500	市道日尾野引坂線道路改良工事(第3工区)(前払)
工事請負費		10,093	中山スマートIC排水路整備工事(前払)等
公有財産購入費	土地取得費	44,773	用地取得費
補償補填及び賠償金		36,285	物件移転補償費等
上記以外の事業費合計		494	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- ☒ 位置図(施設の場所、作業場所など)
☐ パンフレット
☐ その他国や県が出している参考資料
☒ その他(独自に作成した概要、説明資料)
☐ 特になし

参考データ

- ☒ 伊予市ホームページ
 中山スマートIC (検索ワード)
☐ その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	新エネルギー等関連設備導入促進事業	会計名称	一般会計		担当課	環境保全課	
		予算科目	4 款 1 項 5 目	事業番号	2191	所属長名	佐々木正孝
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	桂城健恭	
法令根拠等	伊予市住宅用新エネルギー機器設置事業費補助金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 28 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 循環型社会構築に向けた環境づくり					【終了】	平成 34 年度(予定) ☐ 設定なし
総合計画における本事業の役割	新エネルギーの普及支援						
事業の対象	市内住宅居住者及び居住予定者			事業の目的	市内住宅に新エネルギー機器を設置することによって、エネルギー温室効果ガスのCO2の排出を削減し、環境意識の高揚を図る。		
事業の内容 (整備内容)	住宅用新エネルギー機器 (家庭用燃料電池及びリチウムイオン蓄電池) 設置費の1/10又は20万円のいずれか低い金額に対して補助を実施する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	市民に対して事業を認知してもらうよう啓発をしていく。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)							
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目		単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
財源内訳	直接事業費	8,663	6,000	0	0	0	2,356	設置システムワット数	キロワット		328	100	14	80
	国庫支出金		0	0	0	0	0							
	県支出金	885	3,000	0	0	0	1,178	個人設置件数	件		60	30	2	13
	地方債		0	0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0	0							
	一般財源	7,778	3,000	0	0	0	1,178							
職員の人工 (にんく) 数		0.50	0.50				0.10							
1人当たりの人件費単価		8,086	8,017				8,017							
※ 直接事業費+人件費		12,706	10,009				3,158							
主な実施主体				実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)						30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計			
						3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	15,000			
成果指標	指標	設置済システムの最大出力 (キロワット) の累積				単位	⇒	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標	34 年度	
	指標設定の考え方	市内全体の導入量を把握し、今後の政策に生かす。				キロワット		目標	500	150	150	150		
								実績	279	80				
								指標で表せない効果						

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 （今年度の途中経過）			住宅用蓄電池及び燃料電池については、当初の見込みより大幅に減少している。今後の動向を見ながら、補助金額等について検討をしていく。									
事業 <												

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☒	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
------------	------	----------------------

今後の方向性 (ACTION)

の 経 最 終 者 判 会 断 議	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☐	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	

平成29年度事務事業補助シート

事務事業名

新エネルギー機器等設置事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- ☒ 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- ☐ 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- ☒ 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- ☐ 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘 要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費		2,356	(決算額の数値を記入)
節	細節	事業費	摘 要
負担金・補助及び交付金	補助金	2,356	家庭用蓄電池設置 12件
			家庭用燃料電池設置 1件
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- ☐ 位置図(施設の場所、作業場所など)
- ☐ パンフレット
- ☐ その他国や県が出している参考資料
- ☐ その他(独自に作成した概要、説明資料)
- ☒ 特になし

参考データ

- ☒ 伊予市ホームページ
住宅用新エネルギー (H30年度分) (検索ワード)
- ☐ その他参考となるホームページ
(検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(公下)防災・安全交付金事業	会計名称	公共下水道特別会計			担当課	下水道課	
		予算科目	2 款 1 項 1 目	事業番号	9419	所属長名	角田栄治	
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)					担当責任者名	中沖賢一	
法令根拠等	下水道法					実施期間	【開始】	平成 26 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 潤いのある水環境づくり						【終了】	平成 42 年度(予定) ☐ 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の施策を達成するために、計画的な事業の実施を行う。							
事業の対象	防災・安全交付金事業				事業の目的	集中豪雨の増加等による浸水被害の軽減を図るうえで、雨水処理の整備が必要である。効率的に施設の老朽化及び地震対策を実施し、安心・安全な生活環境の整備を実現することを目的とした事業である。		
事業の内容 (整備内容)	下水道施設の老朽化及び地震対策のため、計画的かつ経済的な長寿命化対策、耐震工事を行う。また、市街化区域内において起こりうる内水による浸水被害を未然に防止するため、ハード対策として雨水管渠の整備を行う。				昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
直接事業費	242,437	0	236,141	0	76,982	159,159	雨水ポンプ場更新率	%	20	29	0	31
財源内訳												
国庫支出金	121,100	0	118,000	0	38,491	79,509						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債	99,900	0	92,000	0	26,200	65,800						
その他	21,437	0	26,141	0	12,291	13,850						
一般財源	0	0	0	0	0	0						
職員の人工(にんく)数	1.00	1.00				1.00						
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費	250,523	8,017				167,176						
主な実施主体	伊予市		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計		
					148,500	64,000	71,000	50,000	50,000	383,500		
成果指標	指標	更新率=実績金額÷全体計画金額				単位	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標	42 年度
						%						
	指標設定の考え方	下水道基幹的施設(雨水ポンプ場等)整備の計画的、効率的な事業実施を図り、更新の進捗状況を把握するため、全体計画金額(2,070,000千円)に対する実績金額の割合を成果指標とした。				⇒	目標	21	29	36	100	
	指標で表せない効果						実績	20	31			

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 （今年度の途中経過）			既存の下水道施設である雨水ポンプ場、処理場等の地震対策、老朽化対策など喫緊の課題があるが、厳しい財政状況のため更新が予定どおり実施出来ない。						
事業評価	自己判定 （担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	下水道長寿命化計画を基に、重要な設備を更新する事が出来た。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A		厳しい財政状況のため、予算の確保が出来ない。
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につなげていない。	4				
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A		
			コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4				
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4				
	一次判定 （所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する （判断の理由） 施設の維持管理をしていく上で、老朽化した施設は更新していく必要がある。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A		
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につなげていない。	4				
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A		
			コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3				
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4				

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		☒	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 公共下水道施設（污水处理場・雨水ポンプ場）の長寿命化対策、地震対策工事及び市街化区域の内水による浸水被害対策に要する事業費が約20億7千万円と高額であり、計画的に進める必要があることから行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
------------	------	---

今後の方向性（ACTION）

の 経 営 最 終 者 判 断 議	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☐	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	

平成29年度事務事業補助シート

事務事業名

(公下)防災・安全交付金事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- ☒ 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
☐ 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- ☒ 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
☐ 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘 要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費		159,159（決算額の数値を記入）	
節	細節	事業費	摘 要
委託料		159,018	施設更新計画、設計、工事委託料
償還金利子及び割引料	償還金	141	返納金
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- ☒ 位置図(施設の場所、作業場所など)
☐ パンフレット
☐ その他国や県が出している参考資料
☐ その他(独自に作成した概要、説明資料)
☐ 特になし

参考データ

- ☐ 伊予市ホームページ
☐ その他参考となるホームページ
- (検索ワード)
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	市営住宅管理事業	会計名称	一般会計		担当課	都市住宅課	
		予算科目	8 款 7 項 1 目	事業番号	3810	所属長名	三谷陽紀
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	山内祐一	
法令根拠等	公営住宅法				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 安らぎのある住環境づくり					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	「伊予市営住宅ストック総合活用計画・長寿化計画」に基づき、長期的な公営住宅の活用を目指す。						
事業の対象	市民（市営住宅入居者及び近隣住民等）			事業の目的	公共の資産である公営住宅を、良好な状態に保ち入居者の安全及び利便性の向上に努め、団地内の居住環境の維持・保全を図る。		
事業の内容（整備内容）	市営住宅の一般修繕及び退去時の修繕等維持管理運営。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	建設からの経過年数が進んでいる為、一定の修繕費用がかかるが継続して行う。管理者が行う修繕及び空き家住宅の修繕については、希望者が速やかに入居出来るように、計画的に発注に努めた。		

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）							
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目		単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
財源内訳	直接事業費	31,895	48,982	0	0	7,452	35,395	一般修繕件数	件	99	180	58	113	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0							
	県支出金	0	0	0	0	0	0	退去時修繕件数	件	21	22	14	20	
	地方債	0	0	0	0	0	0							
	その他	31,895	48,982	0	0	7,452	35,395							
	一般財源	0	0	0	0	0	0							
職員の人工（にんく）数		2.85	2.50				2.50							
1人工当たりの人件費単価		8,086	8,017				8,017							
※ 直接事業費＋人件費		54,940	69,025				55,438							
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）										
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計			
						30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	150,000			
成果指標	指標	（要望件数÷予算措置対応件数）×100			単位	⇒	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標	毎 年度		
					%		目 標	100	100	100	100			
	指標設定の考え方	成果指標を目標値に近づけることにより、公営住宅を良好な状態に保ち、入居者に提供する。					実 績	100	100					
					指標で表せない効果									

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 （今年度の途中経過）			退去時修繕件数について、9月末時点での実績件数が14件であり、予定件数が22件であることから、予算等の検討が必要となる可能性がある。									
事業 <												

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		☐			
		☒	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 伊予市市営住宅ストック総合活用計画・長寿命化計画に基づき、長期的な公営住宅の活用を目指すため、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
------------	------	----------------------

今後の方向性 (ACTION)

の 経 最 終 者 判 会 断 議	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☐	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	

平成29年度事務事業補助シート

事務事業名

市営住宅管理事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- ☒ 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
☐ 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- ☐ 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
☒ 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘 要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	35,395	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘 要
需用費	消耗品費	1,699	複写機・コピー使用料、事務用品代
需用費	修繕料	22,087	一般修繕、退去時修繕
委託料		6,420	樹木剪定業務、EV保守点検業務
工事請負費		4,057	遊具取替工事、増福住宅他3住宅駐車場整備工事
上記以外の事業費合計		1,132	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- ☒ 位置図(施設の場所、作業場所など)
☐ パンフレット
☐ その他国や県が出している参考資料
☐ その他(独自に作成した概要、説明資料)
☐ 特になし

参考データ

- ☒ 伊予市ホームページ
 市営住宅 (検索ワード)
☐ その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(都市文化) 都市総合文化施設運営事業	会計名称	都市総合文化施設運営事業特別会計		担当課	都市住宅課	
		予算科目	1 款 1 項 1 目	事業番号	6900	所属長名	三谷陽紀
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	皆川竜男	
法令根拠等	伊予市都市総合文化施設条例				実施期間	【開始】	平成 20 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 個性豊かな文化の振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	市民等の教養及び文化の向上を図る。						
事業の対象	伊予市都市総合文化施設 ウェルピア伊予及びその利用者			事業の目的	伊予市都市総合文化施設 ウェルピア伊予の現有施設を有効に活用し、市民等の教養及び文化の向上を図る。		
事業の内容 (整備内容)	伊予市都市総合文化施設 ウェルピア伊予の指定管理者の監督指導及び施設の改修等の実施			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）							
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目		単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
財源内訳	直接事業費	125,449	17,528	40,879	475	17,500	38,638	宿泊者数	人		16796	17000	8316	16006
	国庫支出金		0	0	0	0	0							
	県支出金		0	0	0	0	0	体育館利用者数	人		18752	19000	11789	25343
	地方債		0	0	0	0	0							
	その他	125,449	17,528	40,879	475	17,500	38,638							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	研修室利用者数	人		56638	57000	28909	57876
	職員の人工（にんく）数	0.50	0.50				0.50							
	1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017							
※ 直接事業費＋人件費		129,492	21,537				42,647							
主な実施主体		直接実施及び指定管理		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		指定管理料 0円		納付金	千円		7016	7000	0	6937
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計			
						50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	250,000			
成果指標	指標	平成20年度の施設利用者総数（391,467人）を100とした係数				⇒	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標	毎 年度		
	指標設定の考え方	指定管理者に移行してからの利用者数を比較して、次年度の営業、施設運営及び修繕計画等の資料とする。					目標	120	124	125	125			
							実績	130	128					
		指標で表せない効果												

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		施設の老朽化に対し、修繕に努め、利用者の利便性向上に努めている。									
事業評価	自己判定 (担当者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施設の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	年間利用者数は昨年より少し減少したが、それでも501,351人と多くの方に利用していただくことができた。 また、施設にWi-Fiを導入し、利用者の利便性に貢献した。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3	合計点が	B		公共下水道の接続により、不明水の流入が確認されたが、場所が特定できたので、次年度の配管工事に対応する。		
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3						
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	3	合計点が	B				
			コスト効率	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D					
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施設の目的を果たすことができない。	4	合計点が	A	事業の方向性 所属長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 年間50万人程度の利用がある伊予市の主要施設であり、市民の教養や文化の向上を図る施設であるため。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3	合計点が	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3						
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	4	合計点が	A				
			コスト効率	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D					
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3						

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		☒	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 第1期（約10年間）の指定管理期間が今年度末で満了することから、次期指定管理者の一般公募を行い、第2期の指定管理期間は第2次伊予市総合計画の期間と合わせた平成37年度末とし、プレゼンテーションで業者を決定した。議員全員協議会では10名の議員から質問もあったことから行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
------------	------	---

今後の方向性（ACTION）

の 経 営 最 終 者 判 断 議	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☐	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	

平成29年度事務事業補助シート

事務事業名

(都市文化)都市総合文化施設運営事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘 要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費		38,638	(決算額の数値を記入)
節	細節	事業費	摘 要
需用費	消耗品費	3,921	客室用羽毛掛布団、ウール毛布、敷布団他購入費
需用費	修繕料	6,834	客室畳表替、子供プール修繕、非常用発電装置修繕工事
役務費	手数料	168	廃棄物運搬処分、展望エレベーターアスベスト調査
役務費	火災保険料	1,693	施設火災保険及び動産保険
委託料		573	污水管渠調査業務、スライダー改修積算業務他
使用料及び賃借料		4,657	空調設備及び中央監視設備賃借料
工事請負費		10,044	ゴルフ練習場ウインチ交換工事
工事請負費		6,264	展望棟エレベーター制御機器等改修工事
工事請負費		2,813	プールろ過装置ろ材交換工事他
備品購入費	庁用器具費	1,671	硬貨包装機、券売機他購入費
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- ☐ 位置図(施設の場所、作業場所など)
- ☒ パンフレット
- ☐ その他国や県が出している参考資料
- ☒ その他(独自に作成した概要、説明資料)
- ☐ 特になし

参考データ

- ☒ 伊予市ホームページ
ウェルピア伊予 (検索ワード)
- ☐ その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	下三谷工業団地造成事業	会計名称	一般会計		担当課	経済雇用戦略課	
		予算科目	7 款 1 項 3 目	事業番号	3195	所属長名	大谷基文
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	伊予岡一幸	
法令根拠等	農村地域工業等導入促進法、都市計画法、農地法				実施期間	【開始】	平成 28 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 活力ある商業・工業の振興					【終了】	平成 30 年度（予定） ☐ 設定なし
総合計画における本事業の役割	伊予港埋立地等と共に企業誘致を図るとともに、既に立地している企業の留置対策等に努め、地域経済の振興・発展を図る。						
事業の対象	一般、企業、土地所有者			事業の目的	農村地域工業等導入促進法を活用した企業誘致を実施し、地域経済の振興・発展を図る。		
事業の内容（整備内容）	下三谷工業団地について、農村地域工業等導入実施計画（第3期）として造成し、工業団地の拡張を行うことにより企業誘致を図る。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	市内企業に対し企業留置に努める。		

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）							
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目		単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
財源内訳	直接事業費	0	72	4,968	3,395	5,184	2,433	下三谷工業団地内における工場立地件数	件	0	1	0	1	
	国庫支出金		0	0	0	0	0							
	県支出金		0	0	0	0	0							
	地方債		0	0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0	0							
	一般財源	0	72	4,968	3,395	5,184	2,433							
職員の人工（にんく）数		0.00	0.27				0.27							
1人当たりの人件費単価		8,086	8,017				8,017							
※ 直接事業費＋人件費		0	2,237				4,598							
主な実施主体					実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		委託料							
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）						30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計			
						80,836	0	0	0	0	80,836			
成果指標	指標	下三谷工業団地内への優良企業誘致				単位	⇒	区分年度	28 年度	29 年度	- 年度	目標	30 年度	
						件		目標	0	1		1		
	指標設定の考え方	下三谷工業団地内における工場立地件数						実績	0	1				
								指標で表せない効果						

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)			農村産業法による計画の変更のため、地区計画案の策定を実施中である。									
事業 業務 事業 評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業 成果・工夫した点 事業の苦 労した点・課題	12月に下三谷工業団地地区地区計画業務（案）を策定し、その計画に基づき開発許可申請業務に着手した。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	5							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	5							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3							
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	5	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A					
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	5							
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業 の 方 向 性 所 属 長 の 課 題 認 識	■ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する (判断の理由) 現在、下三谷工業団地に 農村地域への産業の導入の促進等に関する法律に係る農村地域産業等導入実施計画(第3期)を策定中であり、企業誘致を実施するためにも継続が必要と判断する。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	5							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながない。	5							
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	5	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A					
			コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4							
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4							

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		☒	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 企業誘致を行うためには必要な土地を確保する必要がある。そのため下三谷工業団地に第3期分として農村地域工業等導入促進法、都市計画法、農地法をクリアすべき諸手続きを進めていることから行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の 経 営 最 終 者 判 断 議	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☐	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	

平成29年度事務事業補助シート

事務事業名

下三谷工業団地造成事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- ☐ 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
☒ 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要
3190	企業誘致促進事業	県及び県内市町と連携して企業誘致等を図る。

事業の類似性

- ☒ 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
☐ 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘 要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費		2,433	(決算額の数値を記入)
節	細節	事業費	摘 要
旅費	普通旅費	3	出張旅費
委託料		2,052	地区計画策定業務(明許)
委託料		378	用地確定測量業務(明許)
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- ☒ 位置図(施設の場所、作業場所など)
☐ パンフレット
☐ その他国や県が出している参考資料
☐ その他(独自に作成した概要、説明資料)
☐ 特になし

参考データ

- ☐ 伊予市ホームページ
☐ その他参考となるホームページ
 (検索ワード)
 (検索ワード)

平成

29 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	クラフトの里管理運営事業	会計名称	一般会計			担当課	経済雇用戦略課		
		予算科目	7 款 1 項 5 目	事業番号	3290	所属長名	大谷基文		
事業評価の有無	■ 評価対象事業 □ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）					担当責任者名	本田真		
法令根拠等	伊予市なかやまウッドクラフトセンター条例、そば打ち体験施設条例、木工クラフト体験施設条例、伊予市なかやま優良木材活用モデル施設条例					実施期間	【開始】	平成 17 年度	
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造						【終了】	平成 年度(予定)	
	賑わいのある観光の振興							■ 設定なし	
総合計画における本事業の役割	賑わいのある観光振興のため、観光施設のPRを行い、都市住民との交流を図る。								
事業の対象	都市住民				事業の目的	木材工芸品の展示販売等を通し、都市住民との交流を促進し、市の活性化に資する。			
事業の内容（整備内容）	木材工芸品等の展示販売、そば打ち体験、木工クラフト製品の展示販売、製作体験。				昨年度の課題に対する具体的な改善策	指定管理者である(株)プロシーズと施設改修・施設運営の内容について、再度協議を行い、利用者の増加や売上の増加が見込めるよう、改修内容を見直す。			

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）							
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目		単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
財源内訳	直接事業費	6,316	6,719	66,287	10,948	14,197	58,408	入込み客数	人	75777	75000	54298	72817	
	国庫支出金		0	0	0	0	0							
	県支出金		0	0	0	0	0							
	地方債		0	0	9,000	0	43,200							
	その他		0	0	0	0	0							
	一般財源	6,316	6,719	66,287	1,948	14,197	15,208	販売額	千円	67254	66500	35723	52862	
	職員の人工（にんく）数	0.20	0.41				0.41							
	1人当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017							
	※ 直接事業費＋人件費	7,933	10,006				61,695							
	主な実施主体	株式会社プロシーズ		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		指定管理料								
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）						30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計			
						106,700	56,700	6,688	6,688	6,688	183,464			
成果指標	指標	入込み客数				単位	⇒	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標 毎 年度		
						人		目標	75000	75000	75000			
	指標設定の考え方	施設活用の効果の判断基準となる入込み客数とする。						実績	75777	72817				
	指標で表せない効果													

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 （今年度の途中経過）		道の駅化に伴う改修工事の年内スタートに向けて、指定管理者とも協議を行い、準備を進めていく。									
事業評価	自己判定 （担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	道の駅化に伴う改修工事については、本年度着工することが出来た。指定管理者の体制も一新したため、改修内容について再度協議を行い、限られた予算のなかで、利用者の増加や売上の向上に繋がるような改修内容（産直部分の改修内容の変更、ウッドクラフトセンター内の整備）を盛り込むことができたと考えている。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3	合計点が	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3						
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が	B				
			コスト効率	5 4 3 2 1 最適手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D					
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3						
	一次判定 （所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が	A	事業の方向性 所属長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する （判断の理由） 道の駅登録へ向けて、情報・産業・交流・防災の集約拠点となるよう改修工事を進めており、中山地域の活性化のためには必要である施設であり、継続の必要性があると判断する。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4	合計点が	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3	合計点が	B				
			コスト効率	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D					
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3						

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		☒	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 7月末に改修工事が完成予定である同施設は「道の駅なかやま」として登録される予定である。今後、中山の玄関口として入込み客数の増加に努める必要があることから行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
------------	------	----------------------

今後の方向性 (ACTION)

の 経 最 終 者 判 会 断 議	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☐	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	

平成29年度事務事業補助シート

事務事業名

クラフトの里管理運営事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- ☒ 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- ☐ 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- ☒ 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- ☐ 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘 要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	58,408	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘 要
需用費	消耗品費	31	AED消耗品費
委託料	指定管理料	6,281	出張旅費
委託料		1,450	クラフトの里改修工事監理業務委託料
使用料及び賃借料		6	土地借上料
工事請負費		50,640	クラフトの里改修工事
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- ☐ 位置図(施設の場所、作業場所など)
- ☐ パンフレット
- ☐ その他国や県が出している参考資料
- ☒ その他(独自に作成した概要、説明資料)
- ☐ 特になし

参考データ

- ☐ 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- ☐ その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	地域ブランド力強化事業	会計名称	一般会計			担当課	経済雇用戦略課	
		予算科目	2 款 1 項 14 目	事業番号	491	所属長名	大谷基文	
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）					担当責任者名	窪田春樹	
法令根拠等	伊予市ブランド認定制度実施要綱					実施期間	【開始】	平成 28 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 食と食文化を活かしたまちづくり						【終了】	平成 37 年度(予定) ☐ 設定なし
総合計画における本事業の役割	食と食文化を活かしたまちづくりを推進するため、伊予市の「食」と「食文化」を代表するような産品をブランド認定する。							
事業の対象	市産品（原則として伊予市内で生産あるいは製造された農林水産物、加工食品、工芸品又は工業製品をいう。）を製造する事業者（農林業、水産業、食品加工業若しくは製造業を営む個人、法人又はこれらを営む者で組織される法人若しくは団体であつて、原則として市内に住所又は主たる事業所を有するものをいう。）				事業の目的	数ある伊予市の産品の中から、「伊予市ブランド」を選抜し、これを軸に周知イベント・販売イベント等を展開することにより、知名度の向上、販路開拓、担い手の発掘育成を図っていく。		
事業の内容（整備内容）	本年度ブランド認定を行い、来年度以降ブランド認定品のプロモーションを中心に周知イベント・販売イベント等を年間を通して開催していく。				昨年度の課題に対する具体的な改善策	産声を上げたばかりの制度であるため、伊予市に合った認定制度に仕上げていく必要がある。そこで審査会の会議の中で審査方針案に対する意見を求め、協議を行ったうえで審査を進める。		

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）							
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目		単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
財源内訳	直接事業費	897	168	1,148	0	0	872	ブランド認定審査会	回	2	2	2	2	
	国庫支出金	897	0	0	0	0	0							
	県支出金		0	0	0	0	0							
	地方債		0	0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0	0							
	一般財源	0	168	1,148	0	0	872	ブランド認定品	商品	12	16	17	17	
	職員の人工（にんく）数	0.82	0.92				0.92							
	1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017							
	※ 直接事業費＋人件費	7,528	7,544				8,248							
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）										
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）						30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計			
						1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000			
成果指標	指標	ブランド認定事業者数	単位	⇒	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標	37 年度				
			事業者		目標	5	10	13	15					
	指標設定の考え方	ブランド認定制度は、市産品の中から特に優れたものを「ますます、いよし。ブランド」として認定し、市内外へその魅力を発信することで、優良産品の更なる育成をはじめ、本市の認知度をの向上を図ることを目的としているため、事業の取り組み初期においては、認定して欲しいと考える事業者の増加を目指す。			実績	7	9							
		指標で表せない効果												

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)			第1回の認定審査会においてブランド認定審査取扱方針を明示し、初めて集まる委員に対して認定に関する共通認識を持っていた。また第2回の認定審査会においてブランド認定品シリーズ商品取扱方針案を提示し、シリーズ商品の取り扱いについて意見をいただいた。									
事業 <												

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		☒	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 ブランド認定した産品を高く評価し、全国へ魅力を発信し伊予市・企業名・ブランド産品等の知名度向上に繋げ、販売数量の増加、雇用促進に繋げたく行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の 経 営 最 終 者 判 断 議	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☐	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	

平成29年度事務事業補助シート

事務事業名

地域ブランド力強化事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘 要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費		872	(決算額の数値を記入)
節	細節	事業費	摘 要
報酬	委員報酬	70	ブランド認定審査会委員報酬
旅費	普通旅費	13	出張旅費
需用費	消耗品費	247	PR用品費
需用費	印刷製本費	524	PR用パンフレット等印刷費
役務費	手数料	3	ブルゾンクリーニング代
使用料及び賃借料		5	豊浜SA施行販売手数料等
負担金・補助及び交付金	負担金	10	視察研修負担金
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- ☐ 位置図(施設の場所、作業場所など)
- ☐ パンフレット
- ☐ その他国や県が出している参考資料
- ☒ その他(独自に作成した概要、説明資料)
- ☐ 特になし

参考データ

- ☐ 伊予市ホームページ
(検索ワード)
- ☐ その他参考となるホームページ
(検索ワード)

外部評価に付された事務事業一覧表（スケジュール）

平成30年9月5日現在

※は今年度変更があった部署

番号	資料	事務事業名	部門名	備 考	
1	○	ふるさと納税事業	※財政課	H29外部	第 2 回審議 H300725(水) 4 階大会議室
2	○	避難行動要支援者支援事業	危機管理課	重要	
3	○	安全安心まちづくり支援事業	危機管理課	低評価	
4	○	(水道) 漏水調査事業	水道課	重要	
5	○	移住・定住推進事業	未来づくり戦略室	H29外部	
6	○	巡回相談員事業	福祉課	重要	第 3 回審議 H300808(水) 4 階大会議室
7	○	生活困窮者自立支援事業	福祉課	低評価	
8	○	マイナンバー事務	市民課	重要	
9	○	子ども医療費助成事業	市民課	重要	
10	○	(国保) 医療費適正化特別対策事業	市民課	重要	
11	○	病児・病後児保育事業	子育て支援課	委員選定	第 4 回審議 H30822(水) 4 階大会議室
12	○	健康増進事業	健康増進課	重要	
13	○	食育推進事業	健康増進課	未来戦略	
14	○	(介保) 認知症総合支援事業	長寿介護課	重要	
15	○	ふれあいいきいきサロン事業	長寿介護課	未来戦略	
16	○	高齢者共同住居運営事業	長寿介護課	低評価	
17	○	鳥獣害防止対策推進事業	※農業振興課	重要	第 5 回審議 H300905(水) 4 階大会議室
18	○	鳥獣駆除対策事業	※農業振興課	重要	
19	○	グリーンツーリズム対策事業	※農業振興課	未来戦略	
20	○	中山農産加工場管理運営事業	※農業振興課	低評価	
21	○	中山森林公園管理事業	農林水産課	重要	
22	○	中山農林施設管理運営事業	農林水産課	低評価	
23	○	双海林業センター管理運営事業	農林水産課	低評価	
24	○	スマートIC整備事業	土木管理課	重要	第 6 回審議 H300919(水) 4 階大会議室
25	○	新エネルギー等関連設備導入促進事業	環境保全課	重要⇒縮小	
26	○	(公下) 防災・安全交付金事業	※都市住宅課	重要	
27	○	市営住宅管理事業	都市住宅課	重要	
28	○	(都市文化) 都市総合文化施設運営事業	都市住宅課	重要	
29	○	下三谷工業団地造成事業	経済雇用戦略課	重要	
30	○	クラフトの里管理運営事業	経済雇用戦略課	重要	
31	○	地域ブランド力強化事業	経済雇用戦略課	重要	
32		学校給食センター運営事業	※学校教育課	委員選定	第 7 回審議 H301003(水) 4 階大会議室
33		適応指導教室事業	学校教育課	重要	
34		体育大会補助事業	社会教育課	縮小	
35		社会体育団体体育成事業	社会教育課	重要	
36		人権教育団体体育成事業	社会教育課	重要	
37		公民館活動事業 (3 地区)	社会教育課	重要	
38		文化財保護事業	社会教育課	重要	
		外部評価意見確定		第 8 回審議 H301017(水) 4 階大会議室	